

【自由記載項目版】

【質問 1】学校の地域連携担当教職員が担っている業務内容について教えてください。

1. 地域との連携・連絡調整

- ・地域コーディネーター、学習支援ボランティアとの連携
- ・地域団体（推進協、PTA 校外ボランティア、地域ボランティア団体など）との連携・連絡調整
- ・地域からの依頼（地域行事への生徒参加など）の調整、準備
- ・授業における地域連携の窓口、各学年の地域関連学習内容の集約
- ・地域人材活用のため校内の窓口
- ・地域の関係機関との連絡や交渉、窓口業務

2. 会議への参加

- ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）への参加、運営
- ・推進協（小学校区青少年育成推進協議会など）の会議、総会への出席
- ・学校支援地域連携担当者連絡会への参加

3. 地域行事への参加・協力

- ・地域行事における生徒ボランティアの募集、調整、引率
- ・地域イベントへのボランティア参加の募集、調整、当日生徒と共にイベントへの参加
- ・地域ふれあいデーなど、地域の方を講師に招いた行事の企画運営
- ・推進協主催の行事や地域の自治会や団体が主催する行事や活動への参加
- ・地域防災訓練への参加

4. 情報収集・提供

- ・地域情報の収集および校内提供
- ・授業における地域連携の取り組みを記録、他校との情報交換
- ・市教委主催の会合で得られた他校の情報を自校の教職員に伝達
- ・地域の活動の周知と参加募集

5. その他

- ・総合的な学習の時間における地域行事との連携（例：凧揚げ、防災学習、田んぼ学習）
- ・地域学習教材の探索、関係機関との連携（コミュニティ・スクール準備段階）
- ・地域と学校をつなぐ潤滑油としての役割
- ・地域人材の把握
- ・学校で開催される地域主催の行事への職員参加の呼びかけや調整
- ・各学年の地域関連の学習内容の集約

備考

- ・コロナ禍以前は推進協の学区委員会やパトロールなどにも参加していたが、働き方の見直しなどにより、現在は関わらないことが多くなっている。
- ・学校週 5 日制の導入後から「ふれあい講座・中学生と大人の集い」のような地域との交流を目的とした催しを企画・運営している学校もある。

【質問 1 – 2】学校の地域連携担当教職員が担っている業務等について課題があれば教えてください。

1. 時間的制約・勤務時間との兼ね合い

会議・会合への参加時間:

- ・平日の授業時間と会議が重なるため、参加が困難。授業を空けることへの懸念。
- ・会議が土日に開催されることが多く、休日出勤となる。その際、振替休日の取得が難しい。
- ・勤務時間外の業務（夜間や休日）が多く、時間外勤務手当が出ない場合がある。命令による参加は可能だが、振替が困難。

打ち合わせ時間の確保:

- ・地域団体やボランティアとの事前の打ち合わせが重要だが、担任業務との兼ね合いで十分な時間を確保できない。
- ・地域の方との連絡が放課後に限られる。

業務過多:

- ・担任業務や学年業務と兼務している場合が多く、地域連携に割ける時間的余裕がない。
- ・複数担当制ではないため、担当者の負担が大きい。
- ・地域の人材把握は担任業務と並行して行うのが難しい。

2. 人材不足・高齢化

協力者の不足:

- ・地域との繋がりが薄く、協力してくれる人材が限られている。
- ・ボランティアの高齢化が進み、後継者が見つかりにくい。

担当教員の負担:

- ・地域連携業務を教職員のみで担うのが難しく、管理職が代替することが多い。

3. 制度・組織上の課題

振替休日の未取得:

- ・休日出勤に対する振替休日の取得が困難。

学校運営協議会の影響:

- ・地域コーディネーターとの連携が、学校運営協議会発足により間接的になり、地域人材の活用が消極的になっている可能性がある。

4. 地域との連携における課題

参加職員の偏り:

- ・地域行事が学校休業日に多いため、参加できる職員が限られる。

地域との意識のずれ:

- ・学校側の思いと地域側の思いに格差がある。

連携の複雑さ:

- ・複数の自治体や推進協が混在し、話し合いや調整が難しい。

5. その他

働き方改革との矛盾:

- ・休日出勤や時間外労働が多く、働き方改革に逆行する。

【まとめ】

地域連携担当教職員は、時間的制約、人材不足、制度上の課題を抱えながら、地域社会との連携を推進している。働き方改革との両立や、地域人材の有効活用、生徒の意識向上などが課題となっている。勤務時間外の業務については、命令はできるものの、振替休日の取得が難しく、教員の負担となっている現状がある。

質問3 地域学校協働活動の代表的な例として、次のものが挙げられます。特に推進員にコーディネートしてほしいと思う活動を選択してください。（その他欄）

- ・学校運営協議会での意見の取りまとめや、関係機関・団体との調整（現状は、全て管理職が実施）
- ・部活動など課外活動に代わる子どもの興味関心に応じた活動の場の提供と運営）
- ・部活動の引率

質問4 推進員を委嘱した場合、どのくらいの時間活動してほしいですか。Q3 の選択肢に記載されている活動内容等を踏まえてお答えください。（その他欄）

- ・年に5回 1回あたり2時間程度
- ・学校として依頼したい内容が毎月同じくらいの時間とは限らないので、必要に応じて謝金を支払う体制が望ましいと思う。したがって、時間あたりの報酬（謝金）の方がいいのではないかと考えます。
- ・学校運営協議会の決定に従って活動してほしいので数字が先には決まらない。
- ・時期によって対応してほしい状況が違って来るのではないかと想像しているため、考えることが難しい。
- ・この質問の意図を掴みかねます。活動時間を決めてから委嘱するのはおかしいと思います。予算の関係もあるのでしょうか。

質問5 推進員が活動する際、主にどこで活動したらよいと思いますか。（その他欄）

- ・ケースバイケース 現場

質問6 推進員の担い手として思い当たる人材がいれば教えてください。

- ・青少年育成関係者（推進協） × 16
- ・PTA 関係者 × 14
- ・元教職員等 × 14
- ・民生委員・児童委員 × 7
- ・自治会関係者 × 7
- ・まちづくり協議会関係者 × 3
- ・地元企業 × 3
- ・農業関係者 × 3
- ・学校運営評議会委員
- ・地域コーディネーター
- ・学校支援ボランティアコーディネーター
- ・学習塾の指導経験者
- ・公民館職員
- ・社会福祉協議会

- ・自営業等である程度、昼間の時間がつき、周りとの関係もある方、また、関係性を膨らませられる立場にある方
おそらくは、現在、地域や学校等のボランティア活動に参画されている方
- ・現状すでに多くの役割を引き受けていただいているようだが、青少年育成推進協議会に関係して下さっている方々
しか思い当たりません。この制度が運用を始めたら推進協は無くなるのでしょうか。
- ・学校運営協議会の決定に沿って活動していただきたい。地域・自身のためだけの活動になってしまいそうな方は不適
- ・肩書きより、学校のことをよく理解してくださる方がいいと思います。
- ・どの役職もそうですが、定年もどんどんと伸びていて、担い手となる人を見つけることがとても難しいと感じています。

- ・上記の方はそれぞれ担い手として良いと思うが、すでにある団体の抱える活動で手一杯なところがないだろうか。本来地域の側の窓口となるポジションなのだろうが、正直なところ無理をお願いするようで気が引ける。

質問7 推進員の選出方法として、どのような方法がよいと思いますか。（その他欄）

- ・学校運営協議員の推薦
- ・特定の人に役が集中しないようにしたいようにしたい。
- ・新しく推進員をというより、今ある何らかの役職の方に担っていただくのはどうでしょうか。
- ・学校運営協議会の構成員として、地域の側から参画していただけるようになるのが求められる姿だと思います。
- ・地域住民からの推薦や教育委員会からの推薦。異動を繰り返す校長に地域の人材について詳細に把握することは非常に難しいと思います。

質問8 地域学校協働本部（以下「本部」という。）を整備するとした場合、どのような形・団体がよいと思いますか。（その他欄）

- ・正直なところ、これまでの学校とのつながりを考えると推進協議会が連携しやすいと思うが、上記の意味付けから考えるとまちぢから協議会になると思います。ただし、多くの幅広い層の地域住民への影響力がどの程度あるかは、それぞれの地域の風土によって異なるように感じます。

質問9 本アンケートを通じて、推進員の配置や本部の整備など地域学校協働活動の推進方法に関して感じたメリット・デメリット、課題や意見等があれば記載してください。

○推進することは良いのですが、これ以上、教員の仕事を増やさないでほしいです。教員は日々、休憩時間が取れないことがあり、厳しい状況にあります。働き方改革につながるような推進の方法をお願いします。

○地域が学校に対して協力的なことは嬉しいのだが、あまり学校に注文が多いと運営しづらい部分も感じる。学校の事業や方針をご理解いただき、ご協力していただける方に担ってほしい。

○地域学校協働本部を設置するメリットを感じない。学校運営協議会との違いがわかりにくい。構成メンバーがほぼ一緒。学校運営協議会が、地域学校協働本部となって、役割が広げられてしまうように感じる。結局、学校の負担が増える。何かをやるには、打合せや段取りなど、調整を学校が主導していかないといけなくなるように感じる。

○現在、学校が置かれている状況は、社会一般が感じているものとかげ離れて、「子どもたちへの教育」という本来の事業の正常な実施が危ぶまれるほど、とても厳しい状態にあります。しかもこの状況は年々、確実に悪化していています。この状況を引き起こしている原因は多岐にわたり、非常に複雑な要素が絡み合っていて、解決の糸口すら見えません。昔の学校と異なり、今の学校には少しばかりの余力もないというのが本当のところといえます。

だからこそ、地域の支えを学校教育にいただけるとすると、これほど有難いことはありません。あわせて、その導入・推進にあたっては、学校の教育活動に負荷の無いように、慎重に慎重を重ね、細心の注意を払って実行する必要があるものと考えます。

○地域を愛する心を育むために、力を貸していただけるのではないかと感じている。

○管理職も、それぞれの地域の特色を知るまでには時間を要する。そこを支えていただけるのでは、という思いもある。子どもたちが地域の良さを実感でき地域の一員として、成長して欲しい。

○メリットは、学校だけでは担えなかった活動に取り組めること。デメリットは、必要な業務を精査する中、逆に負担が増えてしまわないかということ

○学校運営協議会を中心に活動するのが望ましいと考えますが、運営協議員だけがその役割を担うことになり、一部の方々がさまざまな役割で重複してしまう可能性があります。それを防ぐ何らかの方法があればいいのですが、今のところは思いつきません。

○地域の方々に広く周知できる仕組みがあるといいと思いますので、何か良い策があればぜひとも、紹介していただければと思います。

○地域に根差した指導をしてくださる方々と協力し、地域をより良い教材として児童の興味関心を喚起するには良い行動だと思います。しかしこのような教材を一から開発し、改良するには時間が必要となる。またこの作業を年間を見通して行うために年度初めに提案する必要がある。この立ち上げ作業を忙しい年度初めにどのようにして行うかが課題となる。

○いろいろな人事配置や委員会などが増えていますが、果たして本当に学校にとってプラスになっているのか疑問に思うことがあります。結局は学校がお膳立てをしなければならず、その事務的な文書や受け入れの準備などは地味に大変です。子供に良かれという思いで取り組んでいますが、管理職の仕事は増え続けています。

○新たな団体を立ち上げるのは現実的に難しいと思う。推進協や自治会、登下校の見守りでさえ後継者不足を訴えている。70まで会社で働き、その後に地域の仕事と言われてもやりたくないという気持ちも理解できる。

○学校としては窓口を一本化しないと、参加すべき会議がますます増えてしまう。

○地域との連携は「学校運営協議会」に絞り、そこと「地域学校協働本部」とが連携してもらう形が最良と考える。「協働本部」の構成員に学校職員は含まれていないため、情報共有のためには「運営協議会」が仲介してもらう形が一番良い。

○資料を見る限り「地域学校協働本部」は『目標の軸を学校と同じくしながら、地域が子どもたちを育てる』ことを目的として作られる組織であり、活動なのではないかと思う。「学校を核とした」というのは『子どもの学びや成長を支えるためにどのような資質を育むのか、その目標を共有すること』の「核」であり、決して「学校が活動の核になる」わけではないだろうし、協働本部は「学校のお手伝いをする組織でもない」のだと思う。

○「学校」と「地域」が、目標を同じくして、それぞれ活動を考え、子どもたちを育てる取り組みには賛成だ。

○学校職員は授業と児童指導、保護者との連携で手一杯の状況にある。地域が放課後・休日等での子どもたちの受け皿になったり、見守りをしてもらえたりするのなら、家庭にとってもありがたいだろう。

一方で懸念されることは、地域で企画した活動に「協働」と言う名目で「学校がお手伝いする」という構図である。学校はあくまで学校教育活動をするコトが前提であり、地域活動すべてが、必ずしも合致するとは言い難い。そもそも学校の職員は児童数をもとに定数配置されているので、学校教育活動の中で児童対応するための、ギリギリの人員しか与えられていないため余力は少ないのである。そのことを考慮して「学校と協働的」に行うべき内容か精査してもらいたい。

○これからの時代は、持続可能な事業としていくためにはボランティア的な携わりをしていただける方についても、それなりの報酬が必要と考えます。自治体にそれだけの財力と覚悟とがあるかが課題です。

○けん引役、調整役としての推進員の制度には賛成です。あとは人選次第です。

○学校現場として、様々な事業が拡充され続けることへのアレルギー感があります。「また何かやらされるの？」と……。教員がそう思うことにより、せっかくの良い事業が受け入れられないことはもったいないです。教員にとってウエルカムになるような、事業の導入を図れると良いのですが。

○メリット；学校のための活動はほぼ無料ボランティアが多いが、一部であっても認定された活動に報酬が出せること。
デメリット；既存団体を活用することが望ましいが、どの団体でも結局同じ方々が取り組んでいただき、その方々への負担が重くなる恐れがある。組織との連携のありかたを考えないと、結局学校とのやりとりが増え、学校が多忙化してしまう。

○「地域」とは何か非常に不明確で、心許無い。これまでも地域の団体に支援をいただきながら学校は運営されてきているが、それとかわりない人員や顔ぶれで新しい仕組みを作ったフリをしてもそれに向かうことへの負担感が増すように感じている。新たに仕組みを構築するのであれば、地域にある学校を根元から支える意志と機動力を持つ母体の構築を強く望んでいる。校長をはじめ、学校の教員は数年で異動する。入れ替わる学校職員をバックアップしながら、子どもたちの成長を支える安定した地域組織が立ち上がってこなければ、現状は変わらないように感じている。

○茅ヶ崎市では、小学校区青少年育成寿司新協議会がうまく機能していると思うので、今回のアンケートからでは地域学校共同活動に関してメリットもデメリットも感じ取れない。

○地域に存在するまとまりと学区には、かなりの重なりやずれがあり、学校に関わっていただく度合いや割合が難しい。そのため、人選にも課題がありそうである。

○職員の勤務時間との兼ね合い

○地域の方と関わりについては、それぞれの学校ごとの関わり方が異なると思うので、今までの関わりを損なうことなく、深めていく形で進めていくことが望ましいと思う。

○不登校について学習支援や生活の悩み等で地域で関わってくださる方が増えるのはありがたい。

○学校に新しい負担はかからないようにしたいです。謝金を負担していただけるのはありがたいです。

○メリット

新しい言葉や新しい団体、取り組みを知ることができた。

課題

登校を渋る児童に対する登校支援、課題的には、学習支援や進路の相談が可能な人材確保。

活動を実際に行うための、物理的な環境整備。